

陳情第 1 号 国民健康保険制度の基盤強化と子育て世帯の負担軽減についての国への意見書提出を要望する陳情書

討論一覧(討論順掲載)

賛成討論 高橋道則 議員

国民健康保険税の滞納者が増加している状況を見てもわかるように、議員全員で反対の立場を示していただきたかった。このままでは、差し押さえ処分が実行されて、町内の混乱に更なる拍車がかかるであろうかと思えます。

賛成討論 中野まさひろ 議員

国の資料では、中小企業の従業員とその扶養家族が加入し加入者数が最も多い「協会けんぽ」と「市町村国保」の比較で、①平均年齢は 38.1 歳と 53.6 歳、②65 歳から 74 歳までの割合は 7.7%と 43.6%、③一人当たりの医療費は 18.6 万円と 37.9 万円である。「市町村国保」加入者は、自営業者・農業者・漁業者・退職者・職場の健康保険に加入できない方・無職の方などで、加入者の属性の違いがこれらの数値に反映している。所得に対する保険料の割合である保険料負担率は「協会けんぽ」が 7.5%、「市町村国保」が 10.3%で 1.4 倍の差がある。この制度間の不均衡の是正と全国で滞納が 13%も発生するという構造的な脆弱性改善のためには、国費投入が必要である。全国知事会は「市町村国保の保険料負担率の協会けんぽ並みの引き下げ、負担の公平性確保と国保財政の基盤強化のための公費投入」を求めた。昨年、県議会も全会一致で同様の意見書を提出した。

反対討論 水川淳 議員

国民皆保険は、被用者保険と被用者保険に与さない国民健康保険それぞれの被保険者の相互理解と協力で成り立っている。本陳情は“国民健康保険の負担が被用者保険の負担と比較して大きいから公費を投入して安くせよ”という趣旨。被用者保険は、負担の半分を当該組織の生産活動・社会活動で得られる一部分を福祉費用として、被用者個々に分配することなく組織全体で負担しており、被用者が払っている意識をしなくてもよい仕組み。一方で、被用者であるなしに関わらず、各種の税を負担していることから、国民健康保険に公費を投ずるには被用者を含む全国民の理解が必要。被用者にも子育て世帯があり、様々な負担を抱えて生きている。国民健康保険の負担という一面だけを捉えるべきではない。“今”を預かる者が、これからの日本を生きていく子どもたちのために、よりよい環境を整えておく責任を痛切に感じる時、本陳情を軽々に賛成するわけにはいかない。

賛成討論 門原武志 議員

国民健康保険への公費負担には他の医療保険の理解が必要というなら、住民からの負託で選ばれた議員がすべきだ。被用者保険には、事業者の責任でより多くの人が入れるようになったが、それでも自営業者や働く機会がない人は国民健康保険にしか入れず、国民健康保険には低所得者が残される。国保の被保険者の平均年齢は 53.6 歳で被用者保険よりも高く、国保被保険者の平均年齢は社会全体よりも早いペースで上がるだろう。国保の被保険者の平均所得は 1 人あたり 86 万円で、被用者保険よりも低く、より低くなるだろう。国民皆保険の最後の砦である国保を支えるために国に財政支援を求めるのは地方議会の責務だ。